

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 14 日

事業名称		住民基本台帳事務費 [住民基本台帳事務]							
予算科目	款 2	総務	項 3	戸籍住民基本台帳費	目 1	戸籍住民基本台帳	事業番号	3	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)								
担当部署・課長名	市民		課		市民		係	課長名	梶川 義夫
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	行 - 2		
【施策名】 効率的でスリムな財政運営の実現						総合計画書 (ページ)	122		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)					
	市民(異動対象者)			4月1日現在の人口					
	→								
2 指標の推移	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)					
	住民としての地位を公証する住民票を正確に記録する。			住民異動者の割合(年間異動者届出数/4月1日現在の人口)					
	→								
3 経費	③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)					
	受付、入力、審査に分かれ、複数人で確認を行った。			年間の住民異動届等の件数					
	→								
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標	
	対象指標	①の数値	人	85,337	85,266	85,294			
	成果指標	②の数値	%	12.0	11.0	10.0			
	目 標	②の目標値							
		目標値設定の考え方							
3 経費	活動指標	③の数値	件	住民異動届出 9,826	住民異動届出 9,422	住民異動届出 8,811			
	事業費(実績)		円	15,980,638	16,307,432	36,712,536	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)		
	財源	一般財源	円	0	0	3,299,573			
		特定財源(国・都・他)	円	15,980,638	16,307,432	33,412,963			
		(うち受益者負担)	円	15,980,638	16,307,432	20,447,050			
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	5.0	5.0	5.0			
		所要人数(再任用)	人	1.0	1.0	1.0			
職員人件費(再任用以外)		円	41,220,000	41,550,000	41,900,000				
職員人件費(再任用)		円	3,019,000	3,010,000	3,035,000				
事業費+人件費		円	60,219,638	60,867,432	81,647,536				
4 環境変化等	(1) 開始年度		平成14年度						
	(2) 環境の変化		平成14年度より住民基本台帳が全国規模でネットワーク化された。 また、住民票コード及び個人番号の付番により、全国共通で本人確認等が可能となったため、より一層の正確性が求められる。						

事業名称	住民基本台帳事務費 [住民基本台帳事務]			
担当部署・課長名	市民	課	市民	係 課長名 梶川 義夫

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	住民登録されていることは社会生活を営む上で必須条件であるが、一方で住民異動(転出)を怠り、職権による住民登録の削除に至るケースが発生している。また、DV被害者支援制度の利用者が増大する傾向にある。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)			
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：		
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()		
(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容(「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)			
	引き続きデジタル化が進む中、手続きの効率化や時間短縮化を図るため、マイナンバーカードを利用した住所異動手続きの普及が重要となる。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。			
	マイナンバーカードの申請案内や出張申請等を実施し、マイナンバーカードを利用した住所異動手続きの普及に取り組むことで、住所異動手続きの効率化や短縮化を図った。			
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)				
引き続きデジタル化が進む中、手続きの効率化や時間短縮化を図るため、マイナンバーカードを利用した住所異動手続きの普及が重要となる。				
8	施策貢献状況(この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。)			
施策名： 効率的でスリムな財政運営の実現				
<input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名()				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など)			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止			
	【取組内容】 個人情報流出などを理由にマイナンバーカードへの移行に不安を抱いている市民がいる。カードの安全性や多くのメリットがあることを説明し、カードの普及に努める。			
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
引き続き、住民基本台帳ネットワークからの個人情報の流失防止などの対策が重要となる。				